

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月11日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期(自2010年1月1日至2010年3月31日)
【会社名】	新華ファイナンス・リミテッド (新華財經有限公司, Xinhua Finance Limited)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 ジェイ・リー (Jae Lie, Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島, KY1-1111, グランドケイマン, 私書箱2681, ハッチンスドライブ, クリケットスクウェア (Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681, Grand Cayman, KY1-1111, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 石黒 徹
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	東京 03(6212)8318
【事務連絡者氏名】	弁護士 安部 健介, 田井中 克之, 米山 岳, 柳 祥代, 岸本 博明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	東京 03(6266)8724
【事務連絡者氏名】	弁護士 安部 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## (注1)

本書において使用する下記の語句は、異なる記載がないか又は文脈上、別途必要でない限り、それぞれ以下の意味を有するものとします。

- ・「当社」又は「提出会社」とは、新華ファイナンス・リミテッドをいいます。
- ・「当社グループ」とは、当社及びその連結子会社をいいます。
- ・「香港」とは、香港特別行政区をいいます。
- ・「香港ドル」とは、香港特別行政区の法定通貨である香港ドルをいいます。
- ・「米ドル」とは、アメリカ合衆国の法定通貨である米ドルをいいます。
- ・「日本円」又は「円」とは、日本国の法定通貨である日本円をいいます。
- ・「IFRS」とは、国際財務報告基準委員会が発行した国際財務報告基準をいいます。
- ・「日本GAAP」とは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則をいいます。

## (注2)

当社グループの財務諸表の米ドルと日本円との換算は、便宜上、四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第88条の規定に基づき、2010年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=93.04円で行われております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場です。実際に円に換算されることを意味するものではありません。

当社グループの財務諸表の米ドルと香港ドルとの換算については、1米ドル=7.80香港ドルの外国為替交換レートを使用しております。

(注3)

本書中の表の計数が四捨五入されている場合、合計は計数の和と一致しないことがあります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当第1四半期連結会計期間中、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はありませんでした。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次		第7期 第1四半期 連結累計 会計期間	第6期 第1四半期 連結累計 会計期間	第6期
会計期間		自2010年 1月1日 至2010年 3月31日	自2009年 1月1日 至2009年 3月31日	自2009年 1月1日 至2009年 12月31日
売上高	(千米ドル) (百万円)	3,104 (289)	9,095 (846)	32,717 (3,044)
経常利益/損失( )	(千米ドル) (百万円)	941 ( 88)	7,306 ( 680)	85,360 ( 7,942)
四半期(当期)純利益/純損失( )	(千米ドル) (百万円)	1,311 ( 122)	11,511 ( 1,071)	113,454 ( 10,556)
純資産額	(千米ドル) (百万円)	284 (26)	107,450 (9,997)	1,742 (162)
総資産額	(千米ドル) (百万円)	37,701 (3,508)	158,393 (14,737)	39,434 (3,669)
1株当たり純資産額	(米ドル) (円)	1.06 ( 98.62)	68.28 (6,352.77)	0.05 ( 4.65)
1株当たり四半期(当期)純利益/純損失( )金額	(米ドル) (円)	0.87 ( 80.54)	7.73 ( 719.38)	75.56 ( 7,030.10)
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(米ドル) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )
自己資本比率	(%)	4.3	64.2	0.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	2,335 ( 217)	5,611 ( 522)	4,834 ( 450)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	2,501 (233)	1,148 (107)	9,984 (929)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	487 ( 45)	34,361 ( 3,197)	47,308 ( 4,402)
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千米ドル) (百万円)	4,712 (438)	19,238 (1,790)	5,428 (505)
従業員数	(人)	316	321	303
E B I T D A	(千米ドル) (百万円)	2,773 ( 258)	783 ( 73)	2,846 ( 265)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 当社グループの連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第88条の規定に基づき、2010年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=93.04円で換算された金額です。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

4 当社グループは、日本GAAPに準拠して作成された当社グループの財務諸表に関して、E B I T D Aを、営業損益に減価償却費及びのれん償却額を加えたものと定義しております。当社グループは、E B I T D Aが当社グループ

の経営成績の重要な尺度であると考えているため、主要な経営指標として提示しております。E B I T D Aは日本G A A Pによる測定法ではなく、また、適用可能な一般に認められた会計原則に従い作成された収入又はキャッシュ・フロー計算書のデータと分離して、若しくはそれらの代わりとして考慮することはできません。E B I T D Aを計算する際に除外された事項(減価償却及びのれん償却額等)は、当社の業績を理解し、かつ評価する際の重要な要素であると理解されています。

- 5 本書に記載される当社グループの開示書類は、日本の開示規則に従い、かつ、日本G A A Pに準拠して作成されています。また、国際財務報告基準(I F R S)に従う財務諸表も、当社の過去の習慣に従い、国際投資家のため作成されています。当社グループに適用される日本G A A PとI F R Sの最も重要な差異として、組込デリバティブ、株式交付費及び上場関連費用の会計処理に関連するものが挙げられます。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間中、事業の内容につき重要な変更はありませんでした。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間中、関係会社の状況につき重要な変更はありませんでした。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2010年3月31日の時点で、当社グループは316名の従業員を有しております。

### (2) 提出会社の状況

2010年3月31日の時点で、当社の従業員は1名となっております。

## 第3【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産及び受注の状況

当社グループはサービス提供会社であるため、該当する事項はありません。

#### (2) 販売の状況

「4 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」をご参照下さい。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項及び重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、営業損失4,173千米ドル(388百万円)、当期純損失113,454千米ドル(10,556百万円)を計上いたしました。また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも4,834千米ドル(450百万円)のマイナスとなっております。当第1四半期においても、継続して営業損失2,963千米ドル(276百万円)を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2,335千米ドル(217百万円)のマイナスとなっております。さらに、1年以内に社債(額面)3,800千米ドル(354百万円)について、償還期限を迎える状況にあります。

これは主にサブプライムローン問題を端緒とした市況の悪化に伴う既存事業からの営業収益の減少に起因いたします。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、事業上のポジショニングを見直し、前進してまいります。そこで、当社経営陣は、保有資産の売却により必要な事業資金を調達したうえで、社債の償還に備えるとともに、当該資金を新たな事業に投資することにより、新たな収益基盤の確保を図る予定です。また、さらなる経費削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、将来の持続可能な成長を図ることも検討しております。加えて、グローバルな金融市場が改善する兆しを見せる中、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

しかし、当社グループの事業の継続可能性は、上記保有資産の売却の実現による事業資金の調達と既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、締結された重要な契約等はありませんでした。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 当第1四半期連結会計期間における業績の分析

インデックス・サービス部門においては、当社グループは、FTSEグループ及びパークレーズ・キャピタルと提携することで、中国の株式・債券市場に連動する一連のベンチマーク・インデックス及びトレーダブル・インデックスを幅広く提供しております。当第1四半期連結会計期間末日現在、新華 FTSE インデックス(以下「XFI」といいます。)のインデックスに連動する又はXFIの商品をベンチマークとする運用資産額は、890億米ドル(8兆円)となっております。

ソリューション・サービス部門においては、当社グループは、金融端末、レポート、SMS及びモバイルアプリケーションを通じて総合的な市場データの提供及び調査を行っています。当社グループのソリューション事業は、各機関、ファンド、政府機関及び個人に対して総合的な市場データ及び調査を提供し続けています。当社グループは、約80,000台の端末を通じて中国のトップ115の商品ブローカーに対しリアルタイムのコンテンツを提供しています。当社グループの金融端末事業は、当社グループの金融情報の別の主要メディアを提供しています。当社グループは、現在は商品・先物データに重点を置いています。株式、債券及び外国為替等その他主要な種類の資産へと拡大する予定です。

同時に、当社グループは、ソリューション事業を通じて、金融リサーチサービス、付加価値サービス並びにリスク分析及びレポートサービスに事業を拡大しているところです。当社グループの子会社である北京オリエン特・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッド(以下「BOABC」といいます。)は、農業により影響を受ける政府政策、製品、産業連環及び他の産業について詳細な分析を提供しています。当社グループの付加価値サービスとしては、SMSやモバイルアプリケーションを通じて現物商品の価格情報を約35,000の顧客に提供しています。当社グループのリスク分析及びレポート部門は、金融機関が主に株式市場とファンドマネジャー向けに投資リスク分析レポートを作成する手助けとなっています。

2010年度においては事業の再編を進めていく一方で、急成長を続ける中国市場において当社の存在感をより一層強めて参ります。グローバルな金融市場が改善する兆しを見せる中、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。また独自のコア・コンピタンスを活用して、

ファンド・マネジメント、プライベート・エクイティ及びファイナンシャル・アドバイザーなどの事業エリアへの進出も視野に入れ、サービスラインナップ、ポートフォリオの多様化及び株主価値の向上に努めて参ります。同時にSPF(Special Purpose Funds)を通じ、教育、環境保護など大きな需要の可能性が見込まれる分野への投資機会も視野に入れております。

#### 売上高

売上高は、前年第1四半期連結会計期間(以下「前年同四半期」といいます。)が9,095千米ドル(846百万円)であったのに対し、当第1四半期連結会計期間(以下「当四半期」といいます。)が3,104千米ドル(289百万円)でした。当四半期における売上高の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2009年におけるFTSE新華インデックス・リミテッド(以下、「FXI」といいます。)の連結対象からの除外及びマーケット・ニュース・インターナショナル・インク(以下「MNI」といいます。)の売却の結果です。

#### 売上原価

売上原価は、前年同四半期が3,396千米ドル(316百万円)であったのに対し、当四半期が1,955千米ドル(182百万円)でした。

当四半期における売上原価の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2009年におけるFXIの連結対象からの除外及びMNIの売却の結果です。

#### 売上総利益率

売上総利益率は、前年同四半期が62.7%であったのに対し、当四半期が37.0%でした。当四半期における売上総利益率の低下は、主として、売上総利益率が高いFXIを連結対象から除外したことの結果です。

#### 販売費及び一般管理費

当四半期の販売費及び一般管理費は、前年同四半期が6,903千米ドル(642百万円)であったのに対し、当四半期が4,112千米ドル(383百万円)でした。

当四半期における販売費及び一般管理費の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2009年におけるFXIの連結対象からの除外及びMNIの売却によるものです。また、コストカットに努めたことも、当四半期における販売費及び一般管理費の減少の主な要因です。

#### 営業利益

前年同四半期における営業損失1,204千米ドル(112百万円)に対し、当四半期は2,963千米ドル(276百万円)の営業損失となりました。

前年同四半期と比較した当四半期における営業損失の増加は、主として、2009年におけるFXIの連結対象からの除外によるものです。

#### 経常利益

前年同四半期における経常損失が7,306千米ドル(680百万円)であったのに対し、当四半期は941千米ドル(88百万円)の経常損失となりました。

前年同四半期と比較した当四半期における経常損失の減少は、主として、2010年度より新華スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド(以下「XSEL」といいます。)の損失を持分法による投資損失として取り込む必要が無くなったことによるものです。

#### 四半期純利益

前年同四半期における純損失が11,511千ドル(1,071百万円)であったのに対し、当四半期の純損失は1,311千ドル(122百万円)でした。

前年同四半期と比較した当四半期における純損失の減少は、主として、2010年度よりXSELの損失を持分法による投資損失として取り込む必要が無くなったことによるものです。

当四半期における純損失には、以下が含まれます。

- 1) 2,963千ドル(276百万円)の営業損失
- 2) 1,834千ドル(171百万円)のFXIの持分法による投資利益
- 3) 1,035千ドル(96百万円)の有形固定資産の減損損失

#### (2) 当第1四半期連結会計期間における総資産、純資産及び負債の状況に関する分析

##### 総資産

前連結会計年度末(以下「前期末」といいます。)における純資産総額は39,434千ドル(3,669百万円)であったのに対し、当第1四半期連結会計期間末(以下「当四半期末」といいます。)現在の総資産は37,701千ドル(3,508百万円)となりました。前期末と比較した当四半期末における総資産の減少は、主として、有形固定資産の減損によるものです。

##### 純資産

前期末における純資産総額は1,742千ドル(162百万円)であったのに対し、当四半期末現在の純資産総額は284千ドル(26百万円)となりました。前期末と比較した当四半期末における純資産の減少は、主として、有形固定資産の減損によるものです。

##### 負債

前期末における負債総額は37,692千ドル(3,507百万円)であったのに対し、当四半期末現在の負債総額は37,417千ドル(3,481百万円)となりました。

#### (3) 当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フロー分析

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は5,611千ドル(522百万円)であったのに対し、当四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は2,335千ドル(217百万円)となりました。当四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2009年におけるFXIの連結対象からの除外及びMNIの売却の結果です。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は1,148千ドル(107百万円)であったのに対し、当四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は2,501千ドル(233百万円)となりました。当四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は主として利息及び配当金の受取額1,514千ドル(141百万円)及び関係会社株式の売却による収入1,000千ドル(93百万円)によるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は34,361千ドル(3,197百万円)であったのに対し、当四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は487千ドル(45百万円)となりました。前年同四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は主として社債の償還による支出38,943千ドル(3,623百万円)によるものです。当四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は主として利息の支払いによるものです。

##### 現金残高

上記の「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」により、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は4,712千ドル(438百万円)となりました。なお、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高22,934千ドル(2,134百万円)から、担保に供している預金18,222千ドル(1,695百万円)を差し引いた結果になります。

## (4) 対処すべき経営上又は財務上の課題

当第1四半期連結会計期間中に当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更又は当社グループが新たに直面した重大な経営上又は財務上の対処すべき課題はありませんでした。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間中に当社が進めた研究及び開発はありませんでした。

## (6) 当社の事業の継続の前提に関する重要な疑義を生じさせる事項

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失4,173千円ドル(388百万円)、当期純損失113,454千円ドル(10,556百万円)を計上いたしました。また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも4,834千円ドル(450百万円)のマイナスとなっております。当第1四半期においても、継続して営業損失2,963千円ドル(276百万円)、当期純損失1,311千円ドル(122百万円)を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2,335千円ドル(217百万円)のマイナスとなっております。さらに、1年以内に社債(額面)3,800千円ドル(354百万円)について、償還期限を迎える状況にあります。

これは主にサブプライムローン問題を端緒とした市況の悪化に伴う既存事業からの営業収益の減少に起因いたします。これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消するため、事業上のポジショニングを見直し、前進してまいります。そこで、当社経営陣は、保有資産の売却により必要な事業資金を調達したうえで、社債の償還に備えるとともに、当該資金を新たな事業に投資することにより、新たな収益基盤の確保を図る予定です。また、さらなる経費削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、将来の持続可能な成長を図ることも検討しております。加えて、グローバルな金融市場が改善する兆しを見せる中、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

## (7) 債務超過の状態についての分析・検討内容及び対応策

2009年12月31日において東証規則上は、マイナス83千円ドル(8百万円)の債務超過の状態にあります。また、2010年3月31日において、マイナス1,609千円ドル(150百万円)の債務超過の状態にあります。

これは主に、1,035千円ドル(96百万円)の有形固定資産の減損損失によります。

## 対策

- ・ 債務及び関連する金融コストの削減 当社グループは、保有資産の売却により必要な事業資金を調達したうえで、社債の償還及び関連する金融コストの支払いに備える予定です。
- ・ 採算性の改善 当社グループは、既存事業の効率化を進め、さらなる事業運営の効率化及び全面的な企業経費の削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、既存事業の収益性を改善します。加えて、当社グループは、資産売却から得る資金をもって新たな事業に投資することにより、新たな収益基盤の確保を図ります。当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。
- ・ XSELに係る追加の投資損失が発生する可能性は見込まれていない 2009年度において、XSELに対する投資額はすべて損失として処理されているため、追加の投資損失が発生する可能性は見込まれておりません。
- ・ 資産の売却 当社グループの資産の多くは、日本G A A Pに従い、既に適切に減損処理されています。これらの資産を売却することにより獲得する収益によって、債務超過から回復できると考えております。

## 第4【設備の状況】

### 1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中、主要な設備の状況につき重要な異動はありませんでした。

### 2 設備の新設、除去等の計画

当第1四半期連結会計期間中、前連結会計年度末に計画した設備の新設、拡充、改修、除却、及び売却等についての重要な変更及び新たに確定した計画はありません。

## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】(2010年3月31日現在)

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
2,500,000	1,515,305.79	984,694.21

(注) 当社は、2007年8月31日付で、当社グループの一部の役員及び従業員に対して、27,000株を上限とする当社普通株式を発行することを決定しました。当該27,000株のうち10,753株を上限として3回に分けて割当が行われるものとされ、うち実際に10,743株について、2007年12月31日、2008年12月31日及び2009年12月31日付で、それぞれ3,675株、3,486株及び3,582株の発行が可能となりました。一方、残りの16,247株は、必要に応じて当社最高経営責任者(CEO)の決定により随時発行されることになっております。

2010年3月31日現在において、上記の27,000株のうち、合計19,044株が発行済であり、未発行の株式は7,956株です。

## 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
額面価額20.00香港ドルの記名株式	普通株式	1,515,305.79	東京証券取引所(マザーズ市場)	完全議決権を有する当社の普通株式

## (2)【発行済株式総数及び資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金等増減額(米ドル)*	資本金等残高(米ドル、括弧内は円)*
2010年1月1日～ 2010年3月31日	1,362	1,515,305.79	181,938	384,004,236 (35,727,754,117)

(注) 1 \*資本金等には、資本金及び資本準備金が含まれております。

2 当第1四半期連結会計期間中、新株予約権の行使はありませんでした。

3 当第1四半期連結会計期間中における発行済株式数の増加は、( )上記(1) (注)記載の27,000株のうち、2007年8月31日付で承認された637株の無償発行、及び( )社外取締役に対する、2008年度の役務の対価としての725株の無償発行によるものです。

従業員株式報酬制度に基づき付与された発行済み新株予約権数並びにその行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は以下のとおりです(2010年3月31日現在)。

	新株予約権の数(個)	発行価格(1株当たり)	資本組入額(1株当たり)
従業員株式報酬制度に基づき2005年2月9日付で付与された新株予約権	600	666.67米ドル	20香港ドル
2005年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	4,566	49,316円	20香港ドル
従業員株式報酬制度に基づき2006年1月31日付で社外取締役1名に対して付与された新株予約権	1,000	71,844円	20香港ドル
2006年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	9,044	71,844円	20香港ドル
2009年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	151,163	1,703円	20香港ドル

(注) 1 当社は、報酬委員会が管理する従業員株式報酬制度を設立しています。この制度は、従業員、取締役、コンサルタント又はアドバイザー、及び取締役会が判断するその他の者を対象とします。株価又は新株予約権行使価格(いずれか該当する場合)は報酬委員会によって決定されますが、額面価格を下回ることはありません。株式プールは調整の対象となっていますが、当社の増枠授權資本の20%を超えることはありません。増枠授權資本は、当社の潜在株式発行後株式総数として定義されます。

2 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株です。

### (3) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間中、大株主の異動はありませんでした。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

下記の表は、東京証券取引所における月別最高・最低株価を示しています。

月別	2010年		
	1月	2月	3月
最高(円)	1,474	1,301	1,195
最低(円)	1,273	1,013	1,020

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第6【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(2009年1月1日から2009年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間(2010年1月1日から2010年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務書類は、四半期財務諸表等規則第85条第3項の規定の適用を受けております。

(3) 当社の四半期財務書類は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づき、2010年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=93.04円で換算された金額であります。金額は、千米ドル単位(四捨五入)及び百万円単位(四捨五入)で表示されております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(2009年1月1日から2009年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結累計期間(2010年1月1日から2010年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、2009年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【四半期財務書類】

## (1)【四半期連結財務諸表】

## 【四半期連結貸借対照表】

	当第1四半期連結会計		当第1四半期連結会計		前連結会計年度末に係る		前連結会計年度末に係る	
	期間末	期間末	期間末	期間末	要約連結貸借対照表	要約連結貸借対照表	要約連結貸借対照表	要約連結貸借対照表
	2010年3月31日	2010年3月31日	2010年3月31日	2010年3月31日	2009年12月31日	2009年12月31日	2009年12月31日	2009年12月31日
	(単位:千米ドル)	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	(単位:百万円)
<b>資産の部</b>								
<b>流動資産</b>								
現金及び預金	1	22,934	1	2,134	1	23,688	1	2,204
売掛金	2	2,294	2	213	2	2,213	2	206
未収入金		1,913		178		2,095		195
その他	2	1,509	2	140	2	1,562	2	145
<b>流動資産合計</b>		<b>28,649</b>		<b>2,666</b>		<b>29,558</b>		<b>2,750</b>
<b>固定資産</b>								
<b>有形固定資産</b>								
建物及び構築物		388		36		986		92
減価償却累計額		224		21		445		41
建物及び構築物(純額)		165		15		540		50
工具、器具及び備品		2,329		217		3,028		282
減価償却累計額		2,133		198		2,030		189
工具、器具及び備品(純額)		196		18		998		93
<b>有形固定資産合計</b>		<b>360</b>		<b>34</b>		<b>1,538</b>		<b>143</b>
<b>無形固定資産</b>								
商標権		275		26		300		28
<b>無形固定資産合計</b>		<b>275</b>		<b>26</b>		<b>300</b>		<b>28</b>
<b>投資その他の資産</b>								
投資有価証券		57		5		65		6
関係会社出資金		8,245		767		7,840		729
<b>投資その他の資産合計</b>	2	<b>8,301</b>	2	<b>772</b>	2	<b>7,906</b>	2	<b>736</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>8,937</b>		<b>831</b>		<b>9,744</b>		<b>907</b>
<b>繰延資産</b>								
社債発行費		114		11		133		12
<b>繰延資産合計</b>		<b>114</b>		<b>11</b>		<b>133</b>		<b>12</b>
<b>資産合計</b>		<b>37,701</b>		<b>3,508</b>		<b>39,434</b>		<b>3,669</b>
<b>負債の部</b>								
<b>流動負債</b>								
買掛金		893		83		1,106		103
1年内償還予定の社債		3,787		352		3,787		352
短期借入金	1,3	16,719	1,3	1,556	1,3	16,726	1,3	1,556
未払法人税等		962		90		984		92
未払金		1,313		122		1,401		130
未払費用		6,826		635		6,664		620
その他		702		65		552		51
<b>流動負債合計</b>		<b>31,202</b>		<b>2,903</b>		<b>31,220</b>		<b>2,905</b>
<b>固定負債</b>								
社債		5,392		502		5,388		501
繰延税金負債		40		4		42		4
その他		782		73		1,042		97
<b>固定負債合計</b>		<b>6,214</b>		<b>578</b>		<b>6,472</b>		<b>602</b>
<b>負債合計</b>		<b>37,417</b>		<b>3,481</b>		<b>37,692</b>		<b>3,507</b>

	当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度末に係る	
	2010年3月31日 (単位:千米ドル)	2010年3月31日 (単位:百万円)	要約連結貸借対照表 2009年12月31日 (単位:千米ドル)	要約連結貸借対照表 2009年12月31日 (単位:百万円)
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金	3,885	361	3,882	361
資本剰余金	404,034	37,591	403,856	37,575
利益剰余金	384,315	35,757	383,004	35,635
株主資本合計	23,604	2,196	24,734	2,301
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金	29	3	36	3
為替換算調整勘定	4 25,243	4 2,349	4 24,853	4 2,312
評価・換算差額等合計	25,213	2,346	24,817	2,309
新株予約権	1,709	159	1,659	154
少数株主持分	184	17	166	15
純資産合計	284	26	1,742	162
負債純資産合計	37,701	3,508	39,434	3,669

【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結 累計期間 自2009年1月1日 至2009年3月31日 (単位:千米ドル)	前第1四半期連結 累計期間 自2009年1月1日 至2009年3月31日 (単位:百万円)	当第1四半期連結 累計期間 自2010年1月1日 至2010年3月31日 (単位:千米ドル)	当第1四半期連結 累計期間 自2010年1月1日 至2010年3月31日 (単位:百万円)
売上高	9,095	846	3,104	289
売上原価	3,396	316	1,955	182
売上総利益	5,699	530	1,149	107
販売費及び一般管理費				
役員報酬	158	15	194	18
給料及び手当	2,922	272	1,406	131
広告宣伝費	36	3	44	4
減価償却費	271	25	189	18
のれん償却額	129	12	-	-
支払手数料	-	-	599	56
その他	3,387	315	1,680	156
販売費及び一般管理費合計	6,903	642	4,112	383
営業損失( )	1,204	112	2,963	276
営業外収益				
受取利息及び配当金	527	49	85	8
持分法による投資利益	-	-	1,834	171
為替差益	-	-	415	39
受取手数料	256	24	171	16
その他	246	23	62	6
営業外収益合計	1,028	96	2,567	239
営業外費用				
支払利息	2,251	209	538	50
為替差損	414	39	-	-
持分法による投資損失	4,465	415	-	-
その他	-	-	7	1
営業外費用合計	7,130	663	545	51
経常損失( )	7,306	680	941	88
特別利益				
関係会社株式売却益	827	77	669	62
特別利益合計	827	77	669	62
特別損失				
持分変動損失	2,555	238	-	-
関係会社株式売却損	553	51	-	-
減損損失	-	-	1,035	96
その他	193	18	-	-
特別損失合計	3,301	307	1,035	96
税金等調整前四半期純損失( )	9,781	910	1,307	122
法人税、住民税及び事業税	4	0	14	1
法人税等調整額	9	1	-	-
法人税等合計	13	1	14	1
少数株主利益	1,743	162	18	2
四半期純損失( )	11,511	1,071	1,311	122

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結 累計期間 自2009年1月1日 至2009年3月31日 (単位:千米ドル)	前第1四半期連結 累計期間 自2009年1月1日 至2009年3月31日 (単位:百万円)	当第1四半期連結 累計期間 自2010年1月1日 至2010年3月31日 (単位:千米ドル)	当第1四半期連結 累計期間 自2010年1月1日 至2010年3月31日 (単位:百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期純損失( )	9,781	910	1,307	122
減価償却費	292	27	189	18
減損損失	-	-	1,035	96
のれん償却額	129	12	-	-
株式報酬費用	-	-	233	22
受取利息及び受取配当金	527	49	85	8
支払利息	2,251	209	538	50
持分変動損益( は益)	2,555	238	-	-
持分法による投資損益( は益)	4,465	415	1,834	171
関係会社株式売却損益( は益)	273	25	669	62
売上債権の増減額( は増加)	607	56	81	8
仕入債務の増減額( は減少)	380	35	213	20
その他	4,771	444	247	23
小計	5,433	505	2,441	227
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	178	17	106	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,611	522	2,335	217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
利息及び配当金の受取額	527	49	1,514	141
有形固定資産の取得による支出	86	8	14	1
短期貸付けによる支出	6,420	597	-	-
関係会社株式の売却による収入	-	-	1,000	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,128	663	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148	107	2,501	233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
利息の支払額	1,336	124	515	48
担保に供している預金の増減額( は増加)	152	14	-	-
社債の償還による支出	38,943	3,623	-	-
短期借入金の純増減額( は減少)	6,071	565	29	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,361	3,197	487	45
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	41	396	37
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	38,387	3,571	717	67
現金及び現金同等物の期首残高	57,624	5,361	5,428	505
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 19,238	2 1,790	2 4,712	2 438

## 【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自2010年1月1日至2010年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失4,173千米ドル(388百万円)、当期純損失113,454千米ドル(10,556百万円)を計上いたしました。また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも4,834千米ドル(450百万円)のマイナスとなっております。当第1四半期においても、継続して営業損失2,963千米ドル(276百万円)を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2,335千米ドル(217百万円)のマイナスとなっております。さらに、1年以内に社債(額面)3,800千米ドル(354百万円)について、償還期限を迎える状況にあります。

これは主にサブプライムローン問題を端緒とした市況の悪化に伴う既存事業からの営業収益の減少に起因いたします。これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消するため、事業上のポジショニングを見直し、前進してまいります。そこで、当社経営陣は、保有資産の売却により必要な事業資金を調達したうえで、社債の償還に備えるとともに、当該資金を新たな事業に投資することにより、新たな収益基盤の確保を図る予定です。また、さらなる経費削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、将来の持続可能な成長を図ることも検討しております。加えて、グローバルな金融市場が改善する兆しを見せる中、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

しかし、当社グループの事業の継続可能性は、上記保有資産の売却の実現による事業資金の調達と既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自2010年1月1日至2010年3月31日)

## 1 連結の範囲に関する事項の変更

## (1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、テイラー・ラファティー株式会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 変更後の連結子会社の数

23社

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自2010年1月1日至2010年3月31日)

## 四半期財務諸表の円換算

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2010年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売相場(仲値)の1米ドル=93.04円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自2010年1月1日至2010年3月31日)

## (四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「前受収益」(当第1四半期連結会計期間末の残高は426千米ドル(40百万円))、「営業外支払手形」(当第1四半期連結会計期間末の残高は26千米ドル(2百万円))及びリース債務(当第1四半期連結会計期間末の残高は2千米ドル(0百万円))は、負債純資産合計の100分の10以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。

前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当第1四半期連結会計期間末の残高は200千米ドル(19百万円))及び「リース債務」(当第1四半期連結会計期間末の残高は0千米ドル(0百万円))は、負債純資産合計の100分の10以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前第1四半期連結会計期間1,154千米ドル(108百万円))は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間において区分掲記することになりました。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」(前第1四半期連結累計期間80千米ドル(7百万円))は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することになりました。



(四半期連結損益計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自2009年1月1日至2009年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年3月31日)																				
1	<p>1 関係会社株式売却益</p> <p>関係会社株式売却益は、前期に見積もり計上していた関係会社株式売却に関連する費用が当期確定したことにより、その見積もり過大計上分を利益に戻し入れたもの及び売却時の契約に基づく業績連動追加対価の確定分であります。</p>																				
2	<p>2 減損損失</p> <p>当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 611 1412 996"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>303 (28)</td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>680 (63)</td> </tr> <tr> <td>北米</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>52 (5)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,035 (96)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、独立してキャッシュ・フローが把握可能な資産については当該資産単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、経営環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	アジア	事業用資産	建物及び構築物	303 (28)	アジア	事業用資産	工具、器具及び備品	680 (63)	北米	事業用資産	工具、器具及び備品	52 (5)	合計			1,035 (96)
場所	用途	種類	減損損失																		
アジア	事業用資産	建物及び構築物	303 (28)																		
アジア	事業用資産	工具、器具及び備品	680 (63)																		
北米	事業用資産	工具、器具及び備品	52 (5)																		
合計			1,035 (96)																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自2009年1月1日至2009年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年3月31日)
1	1 関係会社株式の売却による収入 関係会社株式の売却による収入は、売却時の契約に基づき業績連動追加対価の確定分を含んでおります。
2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
37,395	22,934
(3,479)	(2,134)
担保に供している預金	担保に供している預金
18,157	18,222
(1,689)	(1,695)
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
19,238	4,712
(1,790)	(438)

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(2010年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,515,306株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

当社がストック・オプション等として交付した新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高は1,709千円(159百万円)であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2009年1月1日至2009年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年3月31日)

当社グループは、金融情報配信事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2009年1月1日至2009年3月31日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133 (12)	6,657 (619)	2,279 (212)	26 (2)	9,095 (846)	- (-)	9,095 (846)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	- (-)	2,887 (269)	47 (4)	2,051 (191)	4,984 (464)	4,984 (464)	- (-)
計	133 (12)	9,543 (888)	2,326 (216)	2,077 (193)	14,079 (1,310)	4,984 (464)	9,095 (846)
営業利益又は営業損失( )	31 (3)	3,788 (352)	1,029 (96)	3,929 (366)	1,202 (112)	2 (0)	1,204 (112)

当第1四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年3月31日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82 (8)	2,186 (203)	836 (78)	- (-)	3,104 (289)	- (-)	3,104 (289)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	- (-)	990 (92)	- (-)	278 (26)	1,268 (118)	1,268 (118)	- (-)
計	82 (8)	3,176 (295)	836 (78)	278 (26)	4,372 (407)	1,268 (118)	3,104 (289)
営業利益又は営業損失( )	49 (5)	864 (80)	525 (49)	1,536 (143)	2,975 (277)	12 (1)	2,963 (276)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国

(3) その他の地域.....英領西インド諸島等

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自2009年1月1日至2009年3月31日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	4,782 (445)	1,107 (103)	2,919 (272)	2 (0)	8,809 (820)
連結売上高					9,095 (846)
連結売上高に占める海外売上高の割合	52.6%	12.2%	32.1%	0.0%	96.9%

当第1四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年3月31日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,342 (218)	401 (37)	213 (20)	- (-)	2,956 (275)
連結売上高					3,104 (289)
連結売上高に占める海外売上高の割合	75.4%	12.9%	6.9%	-%	95.2%

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他.....オーストラリア、南米等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年3月31日)

当第1四半期連結累計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費・役員報酬 61千米ドル(6百万円)

販売費及び一般管理費・その他 171千米ドル(16百万円)

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

(単位:米ドル、括弧内は円)

当第1四半期連結会計期間末 (2010年3月31日)	前連結会計年度末 (2009年12月31日)
1株当たり純資産額 1.06 (98.62)	1株当たり純資産額 0.05 (4.65)

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

(単位:米ドル、括弧内は円)

前第1四半期連結累計期間 (自2009年1月1日至2009年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年3月31日)
1株当たり四半期純損失 7.73 (719.38)	1株当たり四半期純損失 0.87 (80.54)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2009年1月1日 至2009年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2010年1月1日 至2010年3月31日)
四半期純損失	11,511 (1,071)	1,311 (122)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純損失	11,511 (1,071)	1,311 (122)
期中平均株式数(株)	1,488,739.27	1,514,473.46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第7【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替レートは、日本の日刊紙2紙以上に掲載されているため、省略いたします。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書平成21年5月13日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会 御中監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英司 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 友康 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 友康 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッド及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況に記載のとおり、会社は営業損失を継続的に計上し、営業活動によるキャッシュ・フローについても大幅なマイナスとなっている。また、社債について1年以内に償還期限を迎える状況にある。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。